

③0 砂防業務を支援するシステム構築

受賞機関 長野県 砂防課

キーワード DX、業務改善、情報管理、システム構築

全建賞審査委員会の評価ポイント

増加する砂防関連情報を一元管理するシステムを構築し、土砂災害警戒区域の指定業務において5年間で約8,000時間の作業時間短縮を実現するとともに、県現地機関と県庁間の情報共有の効率化やWebサイトとの連携による防災情報を迅速かつ多様な形で公開できるようにした先進的な取組を行った点が評価された。

1. はじめに

砂防関連情報は、国土保全にとって重要であり、都道府県はその情報の管理及び提供を担っている。本事業は、砂防関連情報の増加や災害の激甚化といった背景から、業務の効率化が課題となっている現状を踏まえ、業務を支援するシステムを構築した。

2. 事業の概要

砂防関連法令に基づく指定区域や砂防関係施設等に関する情報は、国土保全と民生の安定に資する重要な情報である。都道府県では、これらの情報を適切に管理し、関係機関及び地域住民に提供する役割を担っている。土砂災害防止法に基づく区域指定や砂防堰堤等の砂防関係施設の整備が進む中で、砂防関連情報は増加し続け、職員の情報管理業務に係る負担が増している。また、自然災害の激甚化を背景に、迅速かつわかりやすい情報提供の重要性が一層高まっている。こうした状況から、情報の管理及び提供に関する業務の効率化が喫緊の課題となっており、情報の更新・管理・提供を支援するシステムを構築し、業務の改善を図るとともに、行政サービスの質的向上を実現した。



紙での管理からデータでの管理

3. 事業の成果

本システムの導入により、既存の砂防関連情報を管理できるだけでなく、情報の追加や更新に関する課題を解決するため、法指定区域の新たな指定や定期的な施設点検等に伴う情報の追加・更新をシステム上で可能にする機能を設けた。また、土砂災害警戒区域においては、県庁担当課による基礎調査結果の確認や区域の指定に関す

る関係部局への意見照会等がシステム上で実施可能となり、区域の指定に必要な作業時間が5年間で約8,000時間短縮される見込みである。



従来とシステム構築後の情報の流れ

さらに、行政サービスの質的向上を目指すため、システムと連携したWebサイト「信州 砂防情報マップ」の運用を新たに開始した。従来は現地事務所の作成した法指定区域の情報を定期的に取りまとめた上でWeb上に公開していたが、システムとWebサイトの連携により、追加のデータ作成が不要となり、迅速かつ多様な防災情報の公開が実現した。これにより、地形や土地利用状況と砂防関係情報の関連性を視覚的にわかりやすく提供できるようになった。

4. おわりに

砂防業務を支援するシステムを構築したことにより、砂防関連情報を一元管理することができるようになった。特に、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定までに要する多くのプロセスについても、システム内で確実な進捗管理と情報共有の効率化を支援している。また、「信州 砂防情報マップ」の公開により、切れ目なく砂防関連情報を提供し、地域の警戒避難体制構築を支援している。今後も砂防関連情報の充実を図るとともに、本システムの活用により、地域防災力の向上に寄与することが期待される。